

異常な物価高で区民の生活はピンチ 区の独自対策を!

日本共産党は代表質問で、区として国に消費税減税を求めることに加えて、区独自の物価高対策として、①お米券の支給 ②シルバーパスを1000円で購入できるような助成 ③中小・個人事業主向け支援金 ④都のエアコン購入費の値引き(エコポイント)に上乗せ助成を求めました。

お米券支給は豊島区や台東区が実施し、シルバーパス助成は、荒川区が実施しています。八王子市は、中小・個人事業主向けの物価高騰対策支援金を最大10万円支給しています。エアコン購入費の上乗せ助成については、23区中10区が実施しています。こうした他の自治体が行っている対策は、新宿区の財政力から見れば実施可能です。

区長は、消費税は社会保障の安定財源のため必要と答え、国に減税を要望する考えはない、①から④はすべて「実施の考えはない」と冷たい姿勢でした。

補聴器購入費助成
改善・充実へ

これまで日本共産党が繰り返し求めてきた助成額増額や年齢基準の引き下げなどを検討すると区は表明し、実現に向け大きく前進

1

助成額上限(現行33,000円)を引き上げ

2

対象年齢(現行70歳以上)の引き下げ

3

対象を片耳から両耳に

民泊の規制強化で住環境を守れ!
条例改正の提案

区内の民泊件数

年度	件数
2021	1,483件
2022	1,353件
2023	1,611件
2024	2,410件
2025	3,391件

※各年度7月の件数2025年は9月15日現在

新宿区内の民泊は、9月15日時点で届出数が3,391件、全国の約1割が集中し、区民から騒音、ゴミ出し、誤訪問、違法民泊などの苦情が区に多数寄せられています。

日本共産党は、現行の区条例を改正し、住居専用地域の民泊の営業可能日数を金曜日正午から月曜日正午までの週3日から、土曜日正午から月曜日正午までの2日間とする規制強化の提案をしました。23区中9区が、営業可能日数を週2日していますが、新宿区よりも民泊の届出件数が少ない傾向があります。

委員会の議論では、他会派のほとんどの委員から「趣旨には同意する」などと方向性は一致しましたが、本会議では残念ながら賛成11対反対26で否決となりました。

民泊規制強化の条例案 各会派の態度 (◎提案者 ○賛成 ×反対)	※1 自参ク	公明	共産	※2 新宿会	国民	都ファ	※3 民無ク	維新	※4 現役	れいわ
	×	×	◎	×	×	×	○	×	×	○

※1 自参ク=自民・参政クラブ ※2 新宿会=新宿未来の会 ※3 民無ク=立憲民主党無所属クラブ ※4 現役=現役世代に優しい新宿・減税の会



佐藤佳一 藤原たけき 沢田あゆみ 川村のりあき 近藤なつ子 高月まな 杉山直子